

平成15年2月期 決算短信(連結)



平成15年4月17日

会社名 北雄ラッキー株式会社 登録銘柄
 コード番号 2747 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長
 氏名 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301
 決算取締役会開催日 平成15年4月17日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 平成15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	48,491	(3.7)	1,198	(10.2)	1,061	(13.5)
14年2月期	46,757	(4.6)	1,087	(39.3)	935	(54.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	541	(14.5)	87 46	- -	14.8	5.2	2.2
14年2月期	472	(-)	801 55	- -	15.5	4.5	2.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年2月期 - 百万円 14年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年2月期 6,186,318株 14年2月期 589,577株
 3. 当社は平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 5. 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	20,565	4,022	19.6	605	33
14年2月期	20,675	3,271	15.8	5,548	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 6,645,770株 14年2月期 589,577株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	573	540	426	3,156
14年2月期	1,542	435	777	3,549

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,263	561	289
通期	50,106	1,144	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益 88円77銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

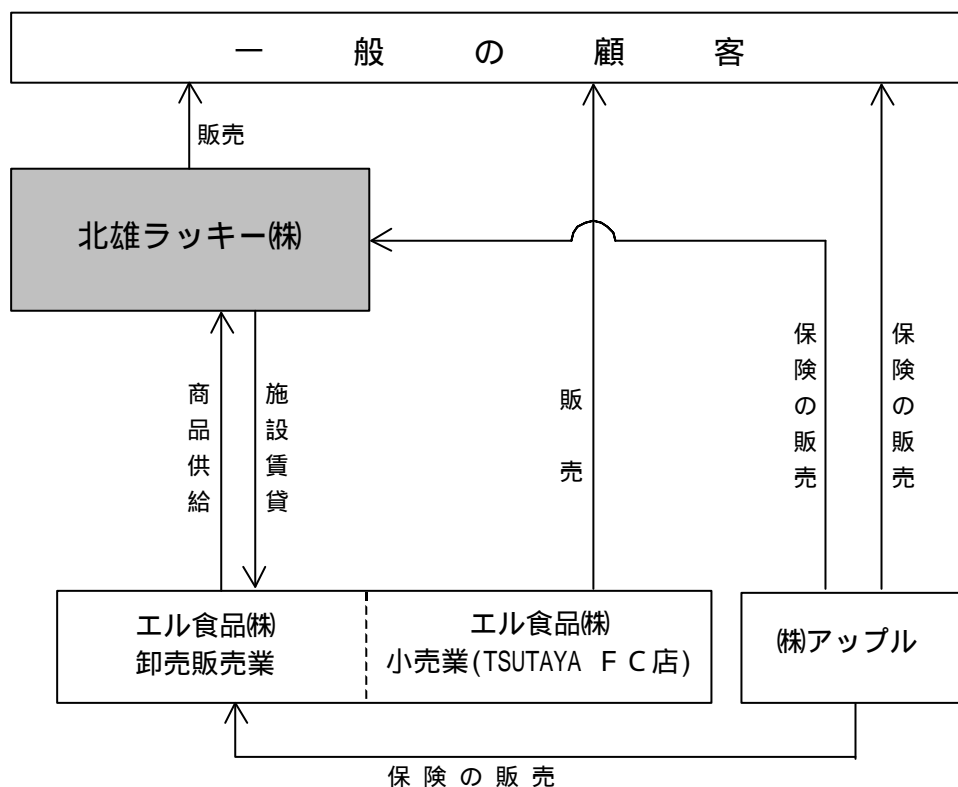
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 経営管理組織の整備等

当社グループは経営環境の変化に即応するため商法上の機関であります取締役会を毎月定例で開催しており、また緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集して、付議すべき議案について原則として取締役全員で審議にあたっております。

また、定められた付議議案以外にも取締役会において承認可決された経営上の重要な事項については、関連取締役よりその結果並びに経過報告を求めることとしており、取締役会以外の業務意思決定機関や執行役員制度及び社外取締役等の設置は現状検討してはおりませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」における監査役強化の改正に鑑み、平成15年5月27日開催予定であります定時株主総会において監査役1名の増員（純正社外監査役）を予定し、4名体制を整えることとしております。

取締役会の招集にあたっては、各取締役より付議すべき議案や報告事項について聴取し、関連書類を事前に配布したうえで開催しており、審議の迅速化を図っております。以上のことにより、取締役会での審議・検討は各取締役による忌憚のない意見交換がなされており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が保たれるよう努めております。

(5) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

店舗運営面では、お客様のご要望にお応えするため夜間の営業時間の延長、自社カード方式によるクレジット機能の全社展開を予定しているほか、ローコスト体制実現にむけて生産性向上のための特別プロジェクトを社内に立ち上げ、効率的な運営を目指してまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループの売上総利益率は25%台と比較的高水準にありますが、経常利益率につきましては平成13年2月期1.3%、平成14年2月期2.0%、平成15年2月期2.2%とまだ低い水準にあるといえます。今後安定した経営基盤づくりのためには経常利益率の向上が欠かせないと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また連結総資産に占める有利子負債の比率が平成13年2月期59.6%、平成14年2月期55.1%、平成15年2月期52.3%と高い水準にあります。このため当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ、業績拡大に伴う余剰資金により借入金の圧縮に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において輸出など一部の経済指標に持ち直しの傾向が見られたものの、依然として不良債権処理問題や株価の低迷による金融不安が続き、企業の設備投資や公共投資も伸び悩むなか、景気は全体としては下げ止まりの傾向にあるものの回復へ向けての不透明感が強く、厳しい状況が続いております。

流通小売業界に最も影響を及ぼします消費者物価指数や消費支出指数等はいずれも前連結会計年度から下落が続いており、デフレ状況から脱皮できないまま推移し、客単価・買上単価の減少が続くなか競合間の競争もより厳しさを増すなど、企業収益の確保が一段と厳しい局面が続きました。

また、BSE問題に端を発したその後の偽造表示問題を契機として、食肉流通にとどまらず食品業界全体に消費者の厳しい視線が注がれ、企業のモラルが真に問われる一年となりました。

北海道内における大型店（スーパーマーケット）の販売動向は全店ベースで幾分改善の兆しが見られたものの、既存店ベースでは引続き前年度を下回っており、消費不況が依然として厳しい状況にあることを示しております。

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、同業間での厳しい価格競争に巻き込まれることは避け、当社独自の価格政策、品質重視の商品政策、多様なニーズにお応えできる細かな品揃え政策を堅持する一方、安心できる食品・健康志向を意識した食品の強化及び社内ルールの見直しによる正しい食品表示の実施を行ってまいりました。

また、売上高確保が大変に厳しい状況にあることを考慮したうえで、各部門毎の売上総利益率の向上を重点政策とし、精肉・惣菜・衣料等の部門で率の向上が図られ、全体としても前連結会計年度より0.34ポイントの上昇を実現いたしました。

一方、店舗オペレーションの削減のため、デリカ工場の拡張を実現、店舗におきましても作業内容の改善や適正人員による運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は新規店舗といたしまして3月に札幌店（衣料品単独店）、4月に星置駅前店、また9月にあけぼの店の改装を実施、売上高は47,881百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益は1,171百万円（前連結会計年度比110.5%）の実績となりました。

「その他の事業部門」におきましては、子会社のエル食品㈱ TSUTAYA F C店では品揃えの強化を図ったものの、競合状況が激化したことにより売上高が前連結会計年度比92.3%と落ち込んだこと、また同じく子会社の㈱アップルにおきましても主力取引先である建設関連企業の業績不振に伴う損害保険の解約や減額があり大きな影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比88.6%となり、合計の売上高は609百万円（前連結会計年度比91.5%）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比105.2%）の実績となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,491百万円（前連結会計年度比103.7%）、営業利益は1,198百万円（前連結会計年度比110.2%）、経常利益は1,061百万円（前連結会計年度比113.5%）、当期純利益は541百万円（前連結会計年度比114.5%、プラス68百万円）の増収増益となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は573百万円(前連結会計年度比62.8%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,030百万円、減価償却費が422百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額が85百万円であったのに対し、たな卸資産の増加が244百万円、その他流動負債の減少が134百万円、法人税等の支払額が541百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は540百万円(前連結会計年度比24.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が532百万円、投資有価証券の取得による支出が56百万円、建設協力立替金の増加による支出が117百万円であったのに対し、差入保証金の減少による収入が140百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は426百万円(前連結会計年度比45.1%減)となりました。これは主に新株式発行による収入281百万円、新規の長期借入金750百万円であったのに対し、短期借入金・長期借入金の返済による支出が1,398百万円、配当金の支払額が58百万円であったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、393百万円減少し、当連結会計年度末には3,156百万円(前連結会計年度比11.1%減)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の景気動向、とりわけ北海道内の状況につきましては、公共投資の大幅な削減また全国を上回る高い失業率などから判断し、雇用・所得の両面から個人消費の回復を期待することは難しいものと思われま

す。また北海道の流通業界へは本州大手資本による出店の拡大が予定されるほか、北海道内競合各社間での厳しいシェア争いが一段と活発化するものと思われ、生残りをかけた厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは商品政策の面で引き続き商品力の強化に努め、具体的にはオリジナル商品・付加価値商品の開発、新しい仕入の開拓、より一層の品揃強化などによりお客様へおいしさと豊かさを提供してまいります。

販売政策では、上期中に自社クレジットカードの導入を予定しており、今まで衣料品部門でしか取扱っていなかったクレジットの取扱いを食料品部門にも広げ、お客様の利便性を高め、従来より実施しているスタンプサービスと併せて、より一層サービス機能の充実を図ってまいります。また、夜間の営業時間につきましてはまず6店舗において1時間の時間延長を予定しており、地域の皆様のご要望にお応えするほか、今後他店におきまして可能な限り営業時間の延長を検討してまいります。

運営面におきましては、ローコスト体制実現にむけて社内に生産性向上のための特別プロジェクトを立ち上げ、効率的な店舗運営を目指すこととしております。

設備投資につきましては、4月に夕張郡長沼町に長沼店を、10月に札幌市西区に発寒店を新規開店を予定するほか、4月には道東の大型店であります美幌店の大幅なリニューアルを実施することを含め、次期の連結見通しにつきましては、売上高は50,106百万円(前連結会計年度比103.3%)、経常利益は1,144百万円(前連結会計年度比107.8%)、当期純利益は590百万円(前連結会計年度比109.0%)を見込んでおります。

(次期見通しに関する注意事項)

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により実績の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

4．役員の変動

(平成15年5月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1．新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 中井 実(現 税理士)

2．退任予定取締役

常務取締役 長谷 俊一郎

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,729,755		3,336,101		393,653
2. 受取手形及び売掛金		92,705		107,189		14,484
3. たな卸資産		1,611,916		1,855,994		244,078
4. 繰延税金資産		72,165		86,431		14,266
5. その他		411,444		470,281		58,837
貸倒引当金		414		330		83
流動資産合計		5,917,571	28.6	5,855,668	28.5	61,902
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	7,404,810		7,531,825		
減価償却累計額		3,542,169	3,862,641	3,776,337	3,755,488	107,153
(2) 車輛運搬具		19,169		19,169		
減価償却累計額		12,180	6,989	15,016	4,153	2,836
(3) 土地	1		6,537,102		6,633,160	96,058
(4) 建設仮勘定			15,077		39,561	24,484
(5) その他		1,001,376		962,757		
減価償却累計額		826,071	175,305	808,110	154,647	20,658
有形固定資産合計			10,597,116		10,587,010	10,105
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,973		8,621	3,352
(2) 電話加入権			18,569		18,569	-
無形固定資産合計			30,543		27,190	3,352
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			144,128		193,271	49,143
(2) 繰延税金資産			288,204		319,038	30,834
(3) 差入保証金			3,055,890		3,080,250	24,360
(4) その他			647,772		511,646	136,125
貸倒引当金			9,034		9,027	7
投資その他の資産合計			4,126,962		4,095,181	31,780
固定資産合計			14,754,621		14,709,383	45,238
繰延資産						
1. 社債発行費			3,723		-	3,723
繰延資産合計			3,723		-	3,723
資産合計			20,675,917	100.0	20,565,052	110,864

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,939,659		2,976,864		37,205
2. 短期借入金	1・2	4,896,143		4,460,512		435,631
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	942,304		1,017,527		75,223
4. 未払法人税等		311,560		303,298		8,261
5. 賞与引当金		170,572		172,385		1,813
6. その他		1,096,462		846,248		250,214
流動負債合計		10,356,702	50.1	9,776,836	47.5	579,866
固定負債						
1. 社債	1	600,000		600,000		-
2. 長期借入金	1	4,962,852		4,674,325		288,527
3. 繰延税金負債		2,515		2,371		143
4. 退職給付引当金		524,280		571,828		47,548
5. 役員退職慰労引当金		332,624		370,092		37,468
6. その他		625,496		546,714		78,782
固定負債合計		7,047,767	34.1	6,765,331	32.9	282,436
負債合計		17,404,470	84.2	16,542,167	80.4	862,302
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		520,308	2.5	641,808	3.1	121,500
資本準備金		293,808	1.4	465,258	2.3	171,450
連結剰余金		2,450,834	11.9	2,910,607	14.2	459,772
その他有価証券評価差額金		6,495	0.0	5,211	0.0	1,284
資本合計		3,271,446	15.8	4,022,884	19.6	751,437
負債、少数株主持分及び資本合計		20,675,917	100.0	20,565,052	100.0	110,864

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			46,757,335	100.0		48,491,031	100.0	1,733,696
売上原価			34,966,797	74.8		36,121,413	74.5	1,154,616
売上総利益			11,790,537	25.2		12,369,617	25.5	579,079
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		350,971			339,324			
2. 配送手数料収入		535,064	886,035	1.9	583,614	922,939	1.9	36,903
営業総利益			12,676,573	27.1		13,292,557	27.4	615,983
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		677,066			643,919			
2. 配送費		576,984			612,030			
3. 販売手数料		642,111			719,623			
4. 給料手当		2,442,803			2,567,936			
5. 賞与引当金繰入額		170,572			172,385			
6. 退職給付費用		203,760			232,647			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,413			42,778			
8. 雑給		1,994,669			2,183,165			
9. 水道光熱費		658,924			696,296			
10. 減価償却費		444,471			422,946			
11. 地代家賃		1,230,198			1,323,693			
12. その他		2,529,464	11,589,439	24.8	2,476,897	12,094,319	24.9	504,879
営業利益			1,087,133	2.3		1,198,237	2.5	111,103
営業外収益								
1. 受取利息		16,785			11,506			
2. 受取配当金		7,434			12,697			
3. 保険満期返戻差益		-			19,918			
4. 未請求債務整理益		8,394			4,151			
5. 雑収入		74,467	107,081	0.2	72,177	120,451	0.2	13,370
営業外費用								
1. 支払利息		251,166			237,300			
2. 社債発行費償却		3,723			3,723			
3. 新株発行費償却		-			11,758			
4. 雑損失		3,798	258,688	0.5	4,456	257,238	0.5	1,449
経常利益			935,527	2.0		1,061,449	2.2	125,922
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	78,124			-			
2. 投資有価証券売却益		320			-			
3. 貸倒引当金戻入益		615			90			
4. 賃貸借契約違約金		21,347	100,406	0.2	4,491	4,582	0.0	95,824
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		8,900			-			
2. 固定資産売却損	2	4,659			3,075			
3. 固定資産除却損	3	116,894			17,855			
4. 投資有価証券評価損		10,265			4,847			
5. ゴルフ会員権評価損		2,400			-			
6. 役員退職慰労金		11,600			-			
7. 賃貸借契約解約損		-			10,000			
8. 退職給付会計基準変更時差異		29,567	184,286	0.4	-	35,778	0.1	148,508
税金等調整前当期純利益			851,647	1.8		1,030,254	2.1	178,606
法人税、住民税及び事業税		447,823			533,466			
法人税等調整額		68,755	379,067	0.8	44,325	489,141	1.0	110,074
当期純利益			472,580	1.0		541,112	1.1	68,532

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増減金額
		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高			2,024,472		2,450,834	426,362
連結剰余金増加高						
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		-		9,917	9,917	9,917
連結剰余金減少高						
1. 配当金		44,218		58,957		
2. 役員賞与金		2,000	46,218	32,300	91,257	45,039
当期純利益			472,580		541,112	68,532
連結剰余金期末残高			2,450,834		2,910,607	459,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	[自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]	[自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日]	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	851,647	1,030,254	178,606
減価償却費	444,471	422,946	21,524
長期前払費用償却費等	8,252	19,329	11,077
貸倒引当金の増減額(減少：)	8,284	90	8,375
賞与引当金の増減額(減少：)	147	1,813	1,665
退職給与引当金の増減額(減少：)	451,865	-	451,865
退職給付引当金の増減額(減少：)	524,280	47,548	476,731
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	4,333	37,468	33,135
受取利息及び受取配当金	24,219	24,203	15
その他の営業外収益	82,861	96,247	13,385
支払利息	251,166	237,300	13,865
その他の営業外費用	3,798	4,456	658
固定資産売却益	78,124	-	78,124
投資有価証券売却益	320	-	320
賃貸借契約違約金	21,347	4,491	16,855
固定資産売却損	4,659	3,075	1,584
固定資産除却損	116,894	17,855	99,038
投資有価証券評価損	10,265	4,847	5,417
ゴルフ会員権評価損	2,400	-	2,400
売上債権の増減額(増加：)	8,286	14,484	22,770
たな卸資産の増減額(増加：)	5,319	244,078	249,397
仕入債務の増減額(減少：)	176,468	37,205	139,263
預り保証金の増減額(減少：)	10,436	33,065	22,628
役員賞与の支払額	2,000	32,300	30,300
その他	253,208	178,648	431,856
小計	2,002,705	1,236,490	766,215
利息及び配当金の受取額	20,597	24,790	4,192
その他営業外収益の受取額	82,861	96,247	13,385
利息の支払額	251,114	237,356	13,758
その他営業外費用の支払額	3,798	4,456	658
法人税等の支払額	308,416	541,728	233,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,835	573,986	968,848

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		[自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]	[自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日]	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		340,000	440,000	100,000
定期預金の払戻による収入		340,000	440,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		471,201	532,605	61,403
有形固定資産の売却による収入		101,138	4,000	97,138
無形固定資産の取得による支出		2,782	9,455	6,673
投資有価証券の取得による支出		20,861	56,315	35,454
投資有価証券の売却による収入		2,340	-	2,340
長期貸付金の回収による収入		-	12,000	12,000
差入保証金の増加による支出		26,316	40,660	14,344
差入保証金の減少による収入		132,237	140,802	8,564
長期前払費用の増加による支出		-	8,010	8,010
建設協力立替金の増加による支出		120,355	117,151	3,203
その他		29,475	66,456	95,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,274	540,939	105,664
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		600,211	435,631	164,580
長期借入による収入		800,000	750,000	50,000
長期借入金の返済による支出		932,624	963,304	30,680
新株式発行による収入		-	281,191	281,191
配当金の支払額		44,218	58,957	14,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		777,054	426,701	350,352
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		330,506	393,653	724,160
現金及び現金同等物の期首残高		3,219,248	3,549,755	330,506
現金及び現金同等物の期末残高		3,549,755	3,156,101	393,653

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当連結会計年度において一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し経常利益は38,359千円多く、税金等調整前当期純利益は8,791千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて11,141千円増加し、繰延税金負債として4,646千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を6,495千円計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,011千円多く、税金等調整前当期純利益は10,289千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,040,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,197,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,896,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,725,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,053,799千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">従業員の金融機関からの借入金に対して 1,073千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,040,761千円	土地	6,197,840千円	合計	9,238,601千円	短期借入金	4,896,143千円	1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,725,352千円	合計	11,053,799千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">従業員の金融機関からの借入金に対して687 千円の債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円
建物及び構築物	3,040,761千円																																						
土地	6,197,840千円																																						
合計	9,238,601千円																																						
短期借入金	4,896,143千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円																																						
社債	600,000千円																																						
長期借入金	4,725,352千円																																						
合計	11,053,799千円																																						
建物及び構築物	2,821,178千円																																						
土地	6,201,182千円																																						
合計	9,022,360千円																																						
短期借入金	4,460,512千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																						
社債	600,000千円																																						
長期借入金	4,636,825千円																																						
合計	10,664,864千円																																						
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																						
借入実行残高	210,512千円																																						
差引額	2,489,487千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. -
土地 78,124千円	
合計 78,124千円	
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,659千円	建物及び構築物 1,419千円
合計 4,659千円	土地 1,656千円
	合計 3,075千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 99,526千円	建物及び構築物 4,984千円
有形固定資産の「その他」 17,144千円	有形固定資産の「その他」 6,615千円
ソフトウェア 222千円	ソフトウェア 6,256千円
合計 116,894千円	合計 17,855千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,729,755千円	現金及び預金勘定 3,336,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,549,755千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,156,101千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,751,577</td> <td style="text-align: right;">991,120</td> <td style="text-align: right;">760,457</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">144,548</td> <td style="text-align: right;">68,969</td> <td style="text-align: right;">75,578</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,896,126</td> <td style="text-align: right;">1,060,089</td> <td style="text-align: right;">836,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 の「その他」	1,751,577	991,120	760,457	ソフトウェア	144,548	68,969	75,578	合 計	1,896,126	1,060,089	836,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,020,730</td> <td style="text-align: right;">1,175,295</td> <td style="text-align: right;">845,435</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> <td style="text-align: right;">387</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">144,548</td> <td style="text-align: right;">97,879</td> <td style="text-align: right;">46,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,169,148</td> <td style="text-align: right;">1,273,561</td> <td style="text-align: right;">895,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435	車輛運搬具	3,870	387	3,483	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合 計	2,169,148	1,273,561	895,587
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
有形固定資産 の「その他」	1,751,577	991,120	760,457																																										
ソフトウェア	144,548	68,969	75,578																																										
合 計	1,896,126	1,060,089	836,036																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
有形固定資産 の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435																																										
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																										
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																										
合 計	2,169,148	1,273,561	895,587																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">311,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,514千円</td> </tr> </table>	1年内	311,717千円	1年超	564,797千円	合計	876,514千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,418千円</td> </tr> </table>	1年内	336,294千円	1年超	598,124千円	合計	934,418千円																																
1年内	311,717千円																																												
1年超	564,797千円																																												
合計	876,514千円																																												
1年内	336,294千円																																												
1年超	598,124千円																																												
合計	934,418千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,377千円</td> </tr> </table>	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	337,796千円	支払利息相当額	47,377千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> </table>	支払リース料	410,485千円	減価償却費相当額	364,142千円	支払利息相当額	44,697千円																																
支払リース料	382,699千円																																												
減価償却費相当額	337,796千円																																												
支払利息相当額	47,377千円																																												
支払リース料	410,485千円																																												
減価償却費相当額	364,142千円																																												
支払利息相当額	44,697千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕																														
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,990,931</td> <td style="text-align: right;">1,127,398</td> <td style="text-align: right;">863,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162,120</td> <td style="text-align: right;">77,428</td> <td style="text-align: right;">84,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,153,051</td> <td style="text-align: right;">1,204,826</td> <td style="text-align: right;">948,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">345,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">602,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,224千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">382,699千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532	ソフトウェア	162,120	77,428	84,692	合 計	2,153,051	1,204,826	948,224	1年内	345,748千円	1年超	602,476千円	合計	948,224千円	支払リース料	382,699千円	減価償却費相当額	382,699千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																												
	千円	千円	千円																												
有形固定資産の「その他」	1,990,931	1,127,398	863,532																												
ソフトウェア	162,120	77,428	84,692																												
合 計	2,153,051	1,204,826	948,224																												
1年内	345,748千円																														
1年超	602,476千円																														
合計	948,224千円																														
支払リース料	382,699千円																														
減価償却費相当額	382,699千円																														

6. 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年2月28日現在）			当連結会計年度（平成15年2月28日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,324	65,325	15,001	29,835	42,400	12,565
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,324	65,325	15,001	29,835	42,400	12,565
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,279	12,419	3,859	88,736	85,110	3,626
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,279	12,419	3,859	88,736	85,110	3,626
合計	66,603	77,745	11,141	118,572	127,511	8,938	

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,265千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,847千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）			当連結会計年度 （自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,340	320	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成14年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成15年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	66,382	65,760

7. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成14年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成15年2月28日現在）
(1) 退職給付債務	1,524,363	1,660,112
(2) 年金資産	801,358	796,958
(3) 未積立退職給付債務〔(1) + (2)〕	723,004	863,153
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	198,724	291,324
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 〔(3) + (4) + (5) + (6)〕	524,280	571,828
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金〔(7) + (8)〕	524,280	571,828

（注）1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度1,801,463千円、当連結会計年度1,755,136千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
退職給付費用	143,470	140,399
(1) 勤務費用	89,477	95,093
(2) 利息費用	44,365	45,467
(3) 期待運用収益	19,940	20,033
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	19,872
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,567	-

（注）1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度89,857千円、当連結会計年度92,248千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	25,132	23,153
未払事業所税	12,574	13,534
賞与引当金損金算入限度超過額	33,528	48,802
連結会社間内部利益消去	942	1,208
評価性引当額	-	252
小計	72,179	86,446
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	13	15
小計	13	15
繰延税金資産(流動)の純額	72,165	86,431
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	13,184	9,143
退職給付引当金損金算入限度超過額	81,752	106,194
役員退職慰労引当金	138,704	154,329
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,711	3,552
退職給付費用	43,561	43,294
関係会社株式評価損	5,838	-
連結会社間内部利益消去	4,135	-
評価性引当額	4,932	2,387
その他	4,837	6,641
小計	290,791	320,767
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	87	77
特別償却準備金	367	294
その他有価証券評価差額金	4,646	3,727
小計	5,101	4,099
繰延税金資産(固定)の純額	285,689	316,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	0.9%	3.2%
留保所得課税差異	1.9%	2.2%
連結子会社欠損金等	0.3%	-
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	47.5%

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.5%		設備の賃借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	176,400
								テナント賃借料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃借料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業		役員 1名	設備の賃借	テナント賃借料	2,300	前受金	191
								預り保証金の受入	-	預り保証金	883

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. 役員の兼任は平成13年6月25日付にて解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- テナント賃借料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.5%		設備の賃借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	159,250
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業			設備の賃借	テナント賃貸料	1,150	-	-
								賃貸借契約解約金	10,000	-	-
								預り保証金の受入	-	-	-

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. ㈱ポイントショップ松井との取引は、平成14年9月1日付で解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- テナント賃貸料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

12. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	28,276,253	80.9	29,514,183	81.1
	衣料品	4,247,452	12.2	4,404,577	12.1
	住居品	1,564,637	4.5	1,605,459	4.4
	テナント仕入	537,356	1.5	534,167	1.5
	小計	34,625,700	99.1	36,058,387	99.1
その他の事業部門		327,170	0.9	312,615	0.9
合計		34,952,870	100.0	36,371,003	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	37,470,723	80.1	39,077,059	80.6
	衣料品	6,020,945	12.9	6,176,937	12.7
	住居品	1,993,646	4.3	2,025,635	4.2
	テナント売上	605,709	1.3	601,993	1.2
	小計	46,091,024	98.6	47,881,625	98.7
その他の事業部門		666,310	1.4	609,405	1.3
合計		46,757,335	100.0	48,491,031	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。